



2022年4月4日
全国港湾 21 発第85号
港運同盟発22-第13号

財務大臣
鈴木 俊 一 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 柏木 公 廣



全日本港湾運輸労働組合同盟
会 長 日 吉 正 博



港湾政策並びに港湾労働に係る申入れ書

貴職に於かれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私ども港湾労働組合は、港湾産業が我が国経済と物流を支える産業として、健全に発展し、港湾労働者が安心して働き続けることのできる環境を整えるべく日夜努力しています。

また、オミクロン株の急速な感染拡大により、常に不安を抱えながらも港湾運送の社会的役割を自覚し、深夜を問わず働いているところです。

さて、貴職は2021年12月3日付財政制度等審議会における「令和4年度予算の編成等に関する建議」の中で、民間事業者による港湾業務の自動化の取組を促進し、主要港湾における業務全般の自動化を早急に進めていくべきであると謳っています。

これは、労働者不足に名を借りた港湾労働者の削減であり、私たちの仕事を機械に代え、雇用不安に陥れるものと言わざるを得ません。

このような港湾労働者の雇用を奪う合理化政策については認めることが出来ないし、「反対」です。

以上の立場から、下記の事項について貴意回答を示され協議することを申し入れます。

記

1. 港湾労働者の雇用を奪い、港湾運送事業基盤を揺るがすコンテナターミナルの自動化政策を進めないこと。
2. なお、港湾労働組合との協議も合意もない、自動化政策を進めないこと。

以 上